

代表質問通告表

令和6年第1回沖縄県議会(定例会)

02月26日(月)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|---------|-----|-------------------|----------|
| 1 | 20分 | 渡久地 修(日本共産党沖縄県議団) | 知事 関係部長等 |
| 質 問 要 旨 | | | |

1 知事の県政運営について

- (1) 知事の公約実現に向けた新年度予算の特徴を伺う。
- (2) 「こども未来部」「平和・地域外交推進課」の新設や組織再編など、知事の県政運営への意気込み、展望について伺う。

2 辺野古新基地建設の断念を求めることについて

- (1) 辺野古埋立承認の代執行は、かつての琉球処分、沖縄戦で本土防衛の捨て石にされた歴史、サンフランシスコ条約で日本から切り捨てられた歴史などと同様な沖縄県民切捨ての歴史的な暴挙であり、全国と世界に告発すべき重大事件ではないか。沖縄県民の尊厳と民主主義と地方自治を守る知事の決意を伺う。
- (2) 「大浦湾側の埋立ては困難で完成しないだろう」と指摘されている。見解を問う。
- (3) これまでの辺野古側の埋立てにかかった費用から計算して、これからの埋立てにはあとどれだけの費用がかかるか。また、警備費用は幾らか、1日当たり幾らになるか。完成不可能と言われている辺野古新基地建設に国民の税金をつぎ込む無駄遣いはやめて、能登半島の災害復旧や県民の暮らしを守る予算に回すべきではないか。見解を問う。
- (4) 大浦湾は、生物多様性豊かな世界的にも貴重な海で、政府自身が「生物多様性の観点から重要度の高い海域」に選定しているのではないか。県としても、詳細な調査を早急に行い、全国と世界にもっと大浦湾の貴重な海を守ることの重要性を訴えるべきである。見解を問う。

3 普天間基地の即時運用停止について

- (1) オスプレイが飛行停止になって航空機の発着回数と騒音はどうなっているか。他の航空機の飛行停止も求めるべきではないか。また、オスプレイの飛行再開は絶対に認められないとの立場を明確にすべきである。
- (2) 普天間基地の先行取得について、これまでの実績と今後の取組について伺う。
- (3) 跡地利用計画の策定状況について問う。
- (4) 一日も早い危険性除去のためには、普天間飛行場の即時運用停止、閉鎖・撤去であり、それを強く求めるべきである。

4 沖縄が再び戦場にされようとしている危険性について

- (1) 台湾有事に米軍が介入したら、日本や沖縄が攻撃されると米側が指摘しているが、どのように指摘しているか。
- (2) 沖縄や日本を守るためと言っていた米軍基地があるために、逆に標的になり攻撃されるおそれがあるということではないか。
- (3) 米軍は、嘉手納基地など沖縄が攻撃されることを前提に、主要基地が破壊されても、自衛隊基地や民間空港に展開し、拠点を次々に変えることで、攻撃の的を絞らせないという「迅速な戦力展開」(ACE)戦略を取って既に訓練も行っている。見解を問う。
- (4) 嘉手納基地が攻撃され甚大な被害を受けても戦えるように、民間の飛行場や港湾を米軍や自衛隊が使用する目的で整備を行うとしている。また、既に民間空港などを使用した日米の合同訓練が行われている。まさに沖縄を再び戦争の捨て石にしようとしている。民間の空港・港湾の軍事利用、日米の共同訓練、自衛隊の増強等に明確に反対すべきである。

5 沖縄県の地域外交方針について

- (1) 軍事対軍事の果てしない軍拡競争は、戦争を招いてしまう。日本が行うべきは戦争の準備ではなく、戦争を絶対に起こさない対話と外交による平和構築である。「沖縄県地域外交基本方針」の柱に、「対話と外交で戦争を防ぎ」「沖縄を再び戦場にさせない」ということを明記すべきである。
- (2) ASEANは、地域の安定と平和のためにも域外と世界の安定と平和が必要と、ASEANインド太平洋構想(AOIP)を発表し、アメリカも中国もロシアも日本も賛同している。最近、ASEANとEUの閣僚級会議も開催された。AOIPの取組を広げることこそ、戦争のない東アジアを築く道である。県としても地域外交の一環として連携・推進するとともに、日本政府にASEANの取組の推進を要請すべきであると思うが見解を伺う。
- (3) ASEANに学び連携を進めるとともに、関連会議の沖縄への誘致で、沖縄を平和の対話の場とするようにこれまで提案してきた。県の見解とこれまでの取組を問う。
- (4) ASEAN諸国をはじめ、平和友好姉妹都市協定を結ぶことを推進すべきではないか。
- (5) フィリピンの米軍基地跡地の訪問調査での成果と沖縄の米軍基地返還に生かすべき点を伺う。
- (6) 日米地位協定改定について、東京での県主催の地位協定問題シンポジウムで、イタリアと米国との地位協定改定の中心的役割を果たしたレオナルド・トリカリコ元司令官が基調講演を行ったとのことだが、日本の地位協定改定に生かすべき点と今後の取組を伺う。

6 高齢者の生活支援について

- (1) 県として「高齢者貧困実態調査」の実施と「高齢者貧困対策基金」の設置を提案した。知事も「調査は必要」「基金も研究する」と答弁したが、早急に実施すべきである。
- (2) 生活困窮者の支援について
 - ア ボランティア団体などが行っている食料支援の状況について伺う。
 - イ 物価高の中、生活困窮者が増加しており、行政としての支援が求められているのはいか。また、それぞれの場所に市町村や社協とも連携して、定期的な巡回相談を行い、いろんな支援に結びつけられるようにすべきである。
 - ウ ボランティア団体への支援や協力、雨にぬれない場所の提供など検討すべきではないか。
- (3) 70歳以上のバス・モノレールの「敬老パス」制度の導入について、高齢者の社会参加、バス利用者の増加、交通渋滞緩和、高齢者の車の事故の減少、経済効果など、まさに沖縄県が目指している好循環に大きく寄与するものである。去年の12月議会の公共交通ネットワーク特別委員会で、福祉の視点とともに、公共交通の視点からの検討が必要であるとの提案に、企画部として検討したいと答弁していたが、早期に実施すべきである。
- (4) 高齢者への補聴器購入補助金を県として実施すべきではないか。

7 公営住宅問題について

- (1) 県営住宅の家賃滞納者の訴えの提起がゼロになっているのは、専門相談員の配置で、困窮者の相談に親身になって一緒に解決するという福祉の心を持った県政運営の結果だと高く評価している。経過と今後の対応について伺う。
- (2) 県営住宅の増設について
 - ア 沖縄県の年間収入200万円未満の世帯数と比率、全国との比較を問う。また、その世帯数に占める公営住宅整備率と全国、九州各県との比較について伺う。また、九州平均に整備するにはあと何戸必要か。
 - イ 県営住宅の競争率について伺う。
 - ウ 公営住宅法に基づく低所得者への公営住宅の提供のため、県の「公営住宅等ストック総合活用計画」を見直し、新団地の建設や、改築の際には、現行の1割増しではなく、大幅に増やすなど大胆な対策が必要である。見解を伺う。

8 ハード交付金の減額について

- (1) ハード交付金が10年前と比較して大幅に減額されているが、実態と県や市町村の事業への影響を問う。
- (2) 県道の街路整備のハード交付金が、10年前の2014年は123億円だったのが、現在は16億円になっている。年度ごとの額の推移と県道整備への影響を問う。

(3) 首里龍潭線と首里平良町153号線の当初の完成時期はいつだったのか。いつ完成予定か。

9 御茶屋御殿の復元について

(1) 戦争で焼失した御茶屋御殿は、戦争を起こした国の責任で復元を求めるべきではないか。

(2) 首里城公園区域に取り込んで整備すべきではないか。

(3) 整備に向けた3案が示されたが、事業化に向けた今後の取組方針を伺う。

代表質問通告表

令和6年第1回沖縄県議会(定例会)

02月26日(月)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|---|-----|-------------------|----------|
| 2 | 17分 | 西銘 純恵(日本共産党沖縄県議団) | 知事 関係部長等 |
| 質問要旨 | | | |
| <p>1 物価高騰から暮らしと営業を守るために</p> <p>(1) 全国平均の7割、所得の低い沖縄県民ほど負担の重い消費税、追い打ちをかけた物価高騰によって県民の暮らしは深刻である。消費税は廃止を目指し、直ちに5%に減税することが求められているのではないかと。県民の支払った消費税額は幾らか、赤ちゃんからお年寄りまで県民一人当たり幾らか。</p> <p>(2) インボイスが導入されて最初の税金申告が始まった。インボイス開始が大きな原因だと思うが、業者の休業、廃業、解散はどうなっているか。業者の業務負担が増加しているという状況を問う。インボイス中止を求めることについて問う。</p> <p>(3) 物価高騰対策の実績と継続することについて問う。</p> <p>(4) 県の行っている中小業者支援、就労支援策と拡充について問う。</p> <p>(5) 県の行っている中小企業の従業員への奨学金返還支援事業の実績と福祉の職場にも拡充をすべき。</p> <p>2 福祉行政について</p> <p>(1) 生活保護行政について</p> <p>ア 物価高騰で生活困難が増えているが、生活保護の相談件数と保護開始件数を問う。5年前と比べてどうなっているか。</p> <p>イ 県が作成した「生活保護は国民の権利です」のビラの活用状況を問う。またポスターを作成して周知すること。</p> <p>(2) ひとり親世帯のアンケート調査で、米などの主食を買えなかったのが6割と深刻な困窮の実態が報道された。ひとり親世帯の収入や生活状況、支援策と拡充策を問う。</p> <p>(3) 県内の障がい者の人数を問う。日常生活支援や社会参加の支援策と拡充することについて問う。</p> <p>(4) 80代の親が50代の引きこもりの子を支えている「8050」問題の実態を問う。少ない年金で子供が就労困難な場合、直接訪問して生活保護につなげる支援が必要だが、県の対応策を問う。</p> <p>3 子供の貧困対策について</p> <p>(1) 新年度の子供の貧困対策について知事の決意を問う。新規事業と拡充する事業内容を問う。</p> <p>(2) 中・高校生のバス・モノレール無料が県民から歓迎されている。さらに、対象者を拡大すること。</p> <p>4 学校給食費の無料化を国の制度として求めるとともに、県は早急を実施すべき。</p> <p>5 こども医療費の高校卒業までの無料化を国の制度として求めるとともに、県が実施を急ぐこと。</p> <p>6 介護保険制度について</p> <p>(1) 保険料や利用料の負担増、介護報酬の引下げなど国が進めている制度改悪の内容を問う。公費負担を現行の50%から60%以上に増やすよう国に求めるべきではないか。</p> <p>(2) 介護保険制度創設時と次年度改訂される保険料、全国との比較も問う。また、保険料の減免制度のある自治体はどれだけか。</p> | | | |

- (3) 特別養護老人ホームの待機人数は5年前と比べてどうか。増設計画も問う。
 - (4) 介護職員不足は深刻である。介護職員の全国と比べた月給、平均賃金はどうなっているか。介護職員の賃金引上げと確保策を問う。
- 7 学童クラブの待機児童の人数はどうなっているか。希望する児童が入所できて待機児童を出さないように市町村に指導、助言すべき。
- 8 ジェンダー平等の推進について
- (1) 性的マイノリティーのパートナー関係を自治体が公証する「パートナーシップ制度」の実施状況。県が取組を進めているが、進捗を問う。
 - (2) 災害避難所はジェンダー視点に整備されているか。トイレや授乳などのプライバシー保護、女性用品や介護用品の備蓄状況、及び拡充について問う。
 - (3) 男女の賃金格差はどうなっているか、格差解消の取組を問う。
- 9 県職員の労働環境の改善のために
- (1) 県民のために働く県職員の労働環境の実態を問う。労働環境改善の取組を問う。
 - (2) 非正規職員の時給を1500円以上に引上げ、会計年度職員は正規職員と同様に住居手当、扶養手当を支給すること。
 - (3) 「専門性や継続性」が求められている会計年度任用職員を、継続して任用ができるように改善すること
- 10 教育行政について
- (1) 国連子どもの権利委員会が日本政府に出した勧告の内容を問う。
 - (2) 点数競争や競争教育で子供に負担とストレスを与え、教師の多忙化の原因となっている全国学力テストを県は止めるべき。
 - (3) 正規教員増を求めてきて県は480人に採用を増やしている。学校の職員を増やして、教員の働き方改革を進め、教員が授業に専念できるようにすべき。教員の働き方改革の取組、新年度予算の内容と今後の強化策を問う。
- 11 PFAS汚染問題について
- (1) 渇水対策で中部水源の取水を再開したが、PFASについて問題はないのか。
 - (2) 米軍基地を原因とするPFAS汚染の実態を問う。命の水を汚染し、水道事業の経費負担増となっている米軍基地のPFAS汚染を根絶するために、県の基地内への立入り、日米政府による基地内調査と汚染源の除去を要求すべき。対応を問う。
 - (3) 県が実施した水質、土壌の汚染調査の結果を問う。血中濃度検査も行うべきだが、対応を問う。
 - (4) PFAS汚染対策での活性炭や海水淡水化などの費用は幾らか。日米政府に負担を求めるべき。
- 12 浦添西海岸の埋立て、新軍港建設問題について
- (1) 美ら島沖縄風景づくり協議会が、浦添西海岸を「促進地区」に選んでいるが、浦添市で唯一残る自然海岸、自然の海への眺望を残すことを評価しているのではないか。県の見解を問う。
 - (2) 浦添西海岸に民間港湾が建設されたら、米軍と自衛隊の軍事演習に利用するための特定利用港湾になるのではないか。
 - (3) 那覇港管理組合が、浦添西海岸の「海域環境保全マニュアル」の改定作業を始めている。自然環境を保全する区域の西側に大型艦船や原子力潜水艦が入港する新軍港が建設されると、自然環境を保全することは不可能ではないか。
 - (4) 海兵隊の武器や弾薬使用、オスプレイなどの米軍機、海軍輸送船の使用、地対空誘導弾パトリオットの発射台の陸揚げされた那覇軍港は、機能が強化されている。那覇軍港は即時無条件返還を求めるべきである。また、サンゴの自然豊かな浦添西海岸を埋め立てる自然破壊、税金の無駄使いの浦添新軍港の建設中止を求めるべき。

代表質問通告表

令和6年第1回沖縄県議会(定例会)

02月26日(月)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|------|-----|--------------------|----------|
| 3 | 14分 | 瀬長 美佐雄(日本共産党沖縄県議団) | 知事 関係部長等 |
| 質問要旨 | | | |

1 震災の防災・減災対策の強化について

- (1) 能登半島地震に関する被災地・被災者支援の取組状況と計画を問う。
- (2) 被災地への支援員派遣を進め、同時に様々な分野の支援を統括する体制整備が必要ではないか。対応を問う。
- (3) 沖縄県地域防災計画で想定する大規模震災時の対応について
 - ア 最大クラスの津波発生時の被害予測、津波避難タワー等の整備状況
 - イ 食料・飲料水等備蓄、電源確保、避難所設置や仮設住宅、災害トイレ、ポータブルトイレの確保状況
 - ウ 水道、公共施設や橋梁等の公共インフラ等や民間住宅等の耐震補強等に関する現状と対策を問う。
 - エ 自宅療養者や老人世帯等要支援者、外国人滞在者、観光客への対応の計画と課題を問う。

2 米軍基地問題について

米軍嘉手納基地で3か月連続してパラシュート降下訓練が行われた。外来機飛来等による騒音被害に県民の怒りも我慢の限界を超えている。米軍関係の訓練や米軍関係者による事件・事故の実態と推移、問題解決のために、日米地位協定の改定及び嘉手納基地の撤去を日米両政府に求めること。

3 新建議書に逆行する自公政権の戦争準備政策に反対を。

- (1) 沖縄県土の軍事要塞化、戦争を想定した日米共同訓練や法整備、戦時に備える避難訓練など、沖縄を戦場化へ導く現状への知事の認識を問う。沖縄を再び戦場にさせないことが知事の最大の職責ではないか。新建議書に照らし県内の軍事要塞化に反対すべきである。知事の見解を問う。
- (2) 土地利用規制法に基づく特別注視区域等の候補地が指定された。県民監視、経済活動への悪影響等へ懸念が広がっている。反対の意見を表明すべきではないか。
- (3) 自衛隊基地のミサイル配備や弾薬庫整備等に県民の不安と怒りが高まり、各地で反対の意思が示されている。うるま市の自衛隊訓練場計画は、住宅地や県立石川青少年の家に近接しており、計画撤回を求めるべきである。見解を問う。
- (4) アイアン・フィスト24(陸自・米海兵隊共同訓練)の沖縄を戦場と想定する訓練に、県民は戦争への危機感を募らせている。負担軽減に逆行する日米共同訓練の中止を求めるべき。
- (5) 政府が公共インフラを整備する「特定利用空港・港湾」は軍事利用を目的とするもので、県管理の空港や港湾を軍事使用させるべきではない。見解を問う。
- (6) 自衛隊の学校教育現場での職場体験等に、不安と批判が高まっている。中止を求めるべきではないか。
- (7) 自衛隊の靖国神社や宮古神社での組織的参拝も、宗教上の礼拝所を部隊で参拝を禁じた防衛省事務次官通達に違反する行為であり、政教分離を定めた憲法に抵触する事態が起こっている。所見を問う。
- (8) 一括交付金を減額する一方、県土の軍事要塞化が進んでいる。国の予算編成は軍事より民生向上に転換させるべきではないか。(振興予算、軍事費の推移等、10年前との比較)

分析を問う。10年前を起点に、累積額と累積率を問う。)

4 沖縄県地域外交基本方針の具体化について

- (1) 地域外交の考え方、理念と目標、地域外交における「沖縄の強み」とは何か。
- (2) 国連や国際的機関の誘致や関係者の沖縄への招聘などを求めてきたが、デニー知事を先頭に取り組んできた地域外交の成果と国連等の誘致実現への決意を問う。
- (3) 地域外交を担う人材育成や海外協力を実施するJICA沖縄の事業や研修生らとの連携が有益と思うかどうか。基本方針案での位置づけ、財源確保のための地域外交基金創設の検討状況を問う。
- (4) 沖縄県地域外交基本方針(仮称)案に県民多数の意見を反映させ、基地のない平和な沖縄・新建議書実現を地域外交方針の目標に明記し、県民ぐるみで推進すべきである。知事の決意を問う。

5 世界ウチナンチュセンター(仮称)整備とウチナーネットワーク構築について

- (1) 世界ウチナンチュセンター整備決定に至る経過、センターの運営、建設により期待される効果を問う。
- (2) 県内に滞在する海外県系子弟等のネットワーク構築を強化するイベント等を企画し、次回の世界のウチナンチュ大会準備につなげてはどうか。

6 農林水産業の振興、食料生産拡大、農家支援の強化について

- (1) 食料自給率向上の目標と現状を問う。
- (2) 気候危機への対応、植物工場の施策に関する現状と方針を問う。
- (3) 米や芋、小麦、穀物類等の生産拡大、6次産業化推進、地産地消の推進を求めてきた。新年度の計画を問う。
- (4) 物価高騰対策での農家支援について、この間の支援状況を問う。物価高騰が続く中であり、県独自の支援策や事業の延長を求めるべきではないか。

7 国連が警鐘する気候危機について

- (1) 沖縄県の地球温暖化対策について、計画と到達を問う。
- (2) クリーンエネルギーの導入促進や補助金制度の拡充など、新年度の取組や予算額を問う。

8 公契約条例について

- (1) これまでの成果を問う。
- (2) 実効性のある条例とするための今後の取組を問う。

代表質問通告表

令和6年第1回沖縄県議会(定例会)

02月26日(月)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|------|-----|-----------------|----------|
| 4 | 25分 | 當間 盛夫(維新・無所属の会) | 知事 関係部長等 |
| 質問要旨 | | | |

1 知事の施政方針について

(1) 基地問題について

- ア 翁長・玉城県政での在沖米軍基地の整理縮小状況と自衛隊の配備拡張状況を伺う。
- イ 「特定利用空港・港湾」に関して政府に対し「しっかりと説明を求める」とあるが地元要請を受け前向きに検討するということか伺う。
- ウ 県内大学での講演で、学生からの「辺野古に基地が完成してしまった場合、沖縄県政はどうするのか」という質問にどのように回答されたのか伺う。
- エ 辺野古移設で「対話によって解決策を求める民主主義の姿勢を粘り強く求めていく」との解決策とは何か伺う。
- オ 「美しい海を埋め立てて新たな基地を建設する代執行を行うなど、過重な基地負担の格差を永久化、固定化しようとしています」とあるが、那覇港湾施設代替施設推進との整合性を伺う。
- カ うるま市での陸上自衛隊の訓練場新設は、過重な基地負担の格差の観点からも玉城県政では明確に反対し、米軍施設との整理統合を求めるべきではないか見解を伺う。

(2) 離島振興について

- ア 離島振興なくして沖縄の振興なしと県政の最重要課題と位置づけとあるが、具体的取組を伺う。
- イ 久米島での海洋深層水施設増設に関して、県も積極的な取組を行うべきと考えるが取組状況を伺う。
- ウ 交通格差の解消は重要な政策であるが、粟国等小規模離島に就航する第一航空や久米島での高速船就航への県の支援策を伺う。

(3) 公共施設でのPFI等官民連携について

- ア 調査事業だけで5年以上になる中央卸売市場の再整備の方針策定の取組状況を伺う。
- イ Jリーグ規格スタジアムについて、奥武山公園全体を計画構想すべきとこれまで提案したが、今回当初規模を1万人とする段階的な整備とあるが取組状況を伺う。

(4) 多様な人材の活躍促進について

- ア 外国人材の受入れ環境整備等の推進は、官民連携した取組をどのように構築していくのか伺う。
- イ 浦添・具志川職業能力開発校の訓練の見直し、予算措置の拡大、機能強化について取組状況を伺う。

(5) 大規模災害等について

- ア 県・市町村の災害時対応の備蓄状況と県内の給水車や災害時でのパトカー、救助活動が速やかに行うことができる装備の車両状況を伺う。
- イ 災害時におけるホテル等の避難所の連携、食料・生活品支援等のスーパー、コンビニとの連携の取組状況を伺う。
- ウ 学校や公民館等の避難所の防災施設としての強靱化整備の取組状況を伺う。
- エ 被災した石川県の子供たちを夏休みに沖縄に招待することについて見解を伺う。

(6) 公共施設でのLED化について

ア 直管型蛍光灯の製造禁止と電気料金、脱炭素対策からも県有施設のLED化は喫緊の課題と前回指摘したが、県有施設だけの問題ではなく市町村や民間施設への対応策や周知啓発など、知事部局・教育庁・県警や民間専門家も交えた総合的に検討する部署が必要と考えるが進捗状況と見解を伺う。

2 林官房長官への要望書について

- (1) 15項目の要望を行ったようであるが、面談時間15分間で何を重点に要望されたのか伺う。
- (2) マスコミ報道で林長官に「辺野古中断を」とあるが、辺野古は造らせないと公約や施政方針とも違い公約違反で、嘘をついていることになるが見解を伺う。
- (3) 「沖縄振興予算の確保について」と「辺野古移設計画の断念について」を同時要望することは理解できない。米軍基地問題において国と対峙する玉城県政においては要望ではなく抗議ではないか見解を伺う。
- (4) 鉄軌道の事業化に向けた取組の加速化について「国と県で連携し、継続的に協議する場を令和5年度中に設定すること」とあるが、県も「交通局」を設置し連携できる体制を構築すべきではないか見解を伺う。
- (5) 分蜜糖製糖工場安定操業対策における財政支援について、老朽化対策など県が担う役割は何か伺う。
- (6) 学校給食費無償化については、国が財源も含め具体的な施策を示さなければ県としてはやらないということか伺う。
- (7) PFOS等対策の実施について、基地に起因することで対策費用等は当然に国の負担で行うべきであり、水不足への対応として新たな大規模淡水化施設の設置の要望を行うことだと思いが見解を伺う。

代表質問通告表

令和6年第1回沖縄県議会(定例会)

02月26日(月)

| 順位 | 時間 | 氏名(党派) | 答弁を求める者 |
|------|-----|-----------|----------|
| 5 | 20分 | 上原 章(公明党) | 知事 関係部長等 |
| 質問要旨 | | | |

1 知事の政治姿勢について

- (1) 国と県、宜野湾市で構成する「普天間飛行場負担軽減推進会議」の作業部会開催について、知事の評価と効果を伺います。あわせて、国と県の「対話」に隔たりがあるとの声があるが対応を伺います。
- (2) 地域外交基本方針の策定に向け、万国津梁会議は「国際平和機関や首脳会議の誘致」など、知事に提言書を手渡しました。知事の評価と実現に向けて具体的な取組を伺います。あわせて国との連携が必要と思うが対応を伺います。
- (3) 国は、中小企業が価格転嫁や賃上げを実現できるよう「地方版政労使会議」を積極的に開催するとしているが、県の対応と効果を伺います。
- (4) 県が取り組む「電気・ガス価格激変緩和対策」を6月以降も検討する必要があると思うが、知事の見解を伺います。

2 子育て、福祉、医療政策について

- (1) こども医療費無償化を高校3年生まで拡充できないか伺います。
- (2) 知事の公約である「学校給食費無償化」の実現はどうなっているか。
- (3) 「こども誰でも通園制度」の実施について取組を伺います。
- (4) 令和6年10月以降、「認可外保育施設指導監督基準」を満たしていない施設は保育料無償化の対象外となります。県内の認可外保育施設で無償化を受けている園及び対象者数、併せてそのうち「指導監督基準」を満たしていない園及び対象者数を伺います。
- (5) 新年度新規事業「若年がん患者等支援事業」(アピアランスケア支援、若年がん患者在宅療養生活支援)の内容を伺います。
- (6) 国は難病の早期発見に向け、「新生児マススクリーニング」検査について、体制が整備できた都道府県から検査を開始するための費用を計上するとしているが、県は積極的に取り組む考えはないか。
- (7) 新年度新規事業「おきなわ#7119事業」について内容を伺います。
- (8) 国は、単身高齢者らが賃貸住宅に入居しやすいよう、社会福祉法人などによる見守り機能がついた「居住サポート住宅」を創設するとしています。内容と効果を伺います。
- (9) 沖縄県あんしん賃貸支援事業の内容・効果を伺います。あわせて、高齢者向け住宅(サービスつき高齢者向け住宅、高齢者向け優良賃貸住宅等)の支援・効果を伺います。

3 教員不足対策について

- (1) 県内の教員不足の現状を伺います。
- (2) 教員のメンタルヘルス対策は重要と思うが、取組・効果を伺います。
- (3) 精神疾患による病休者数、率を年代別に伺います。(全国比)
- (4) メンタルヘルス対策の来年度事業はどうなっているか。

4 1月16日に発生した導水管漏水について

- (1) 原因、被害、対策を伺います。
- (2) 管路の耐用年数は通常40年だが、今回破損した管路は48年が経過。企業局によると2021年度時点で県内で約40%の管路が法定耐用年数を超過しているとのこと。ゆゆしき

事案であり対策を伺います。

5 「国立自然史博物館誘致」について

- (1) これまでの成果を伺います。
- (2) 来年度の予算、取組を伺います。
- (3) 国との連携はどうなっているか。